平成29年度 地域ケアプラザ事業計画書

1 施設名

横浜市新橋地域ケアプラザ

2 事業計画

今年度、地域ケアプラザの管理運営をどのようにおこなっていくのか、具体的に記載 してください。

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との共通部分(区と協議の上、策定して下さい。)

1 全事業共通

地域の現状と課題について

- ・自然も起伏も富んでいる中、年間行事も含め町が一体となって老若男女、障がい者が温かい交流を続けている新橋地区。地域が広く人口も多いものの、単位町内会ごとのより身近なサロン活動やちょこっとボランティア的なサポートシステムを開始するなどしている中川地区。インターネットも利用しながら地域情報を積極的に開示している緑園地区。今後の高齢化率の推移をみても比較的安定の新橋地区から急激な高齢化がすすむ緑園地区まで、それぞれ特徴も違います。
- ・どの地域においても連合自治会・地区社会福祉協議会・民生児童委員協議会が中心となり、主体的に上記課題解決のための支援活動、啓発を行っており、熱意のある地域です。昨年度は新たに始まった生活支援体制整備事業により新たな地域の担い手発掘・資源創出のためのアセスメントをすすめ、また昨年12月に各地区民生委員の変更などあり、改めてケアプラザと顔の見える関係作りを強化していきます。
- ・そのような中地域課題として見えてきた、意欲のある地域住民が、つながる場やきっかけがないこと、特に高齢者の孤立があります。これら課題解決のため、つながる場づくり・移動支援・拠点づくり等の仕組み作りを、住民・社会資源を巻き込んで、地域包括ケアシステムとして実施します。
- ・各職種がそれぞれの事業を理解し、他職種の事業にも主体的に取り組めるよう努めます。

(1)相談(高齢者・こども・障害者分野等の情報提供)

- ・地区社会福祉協議会(定例会、実施事業)には継続的に参加し、地域情報を得る とともにケアプラザからも情報提供し、引き続き相談していただける関係を作り ます。
- ・子育てネットワーク、自立支援協議会、自主事業、地域の行事に参加・企画から 地域情報の収集を行います。来館者(事業参加者等)からの相談には必要な情報 提供をしていきます。
- ・子ども・障害分野についてもスタッフが聴いた話を相談として受け止め、簡易な相 談票で管理しながら近隣資源のコーディネート等支援していきます。
- ・上記内容は所長含め 6 職種で情報共有し、相談や事業の進捗や課題について共有・ 議論を継続していきます。

(2) 各事業の連携

- ・認知症・詐欺防止など地域課題解決のため啓発事業を、自主事業として取組み、 コーディネーターと包括の各視点で連携します。自主事業で地域へ出たときに、 新たな地域ニーズ発掘とその共有を行ない次の事業へ展開していきます。
- ・毎朝各事業スタッフ合同で来館予定者や前日の相談ケースの申し送り・ミニカンファレンスを実施します。必要に応じて包括・コーディネーターで役割分担を 行ないながら支援実施していきます。
- ・介護予防・居場所・移送支援といった資源作りを目論み、ケアプラザ内でのミニ デイサービスを各事業・住民連携して実施します。

(3) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

- ・必要な人員配置に向け法人本部と連携し求人を行っていきます。
- ・法人内での全体研修、事業別研修や事例検討会を実施し、組織知の底上げと スキルアップを目指します。新しいスタッフも増えた中、地域ケアプラザの成り 立ちや目指すものを共有するミーティングを実施します。
- ・外部研修や会議については回覧・スタッフミーティング等でフィードバックして いきます。
- ・職員面接にて業務の振り返りと今後の計画などすりあわせを定期的に実施して いきます。
- ・介護保険関連相談時のサービス事業所選定等については相談者のニーズを聞き、 ハートページを用いて選択に資する情報を提供していきます。またケアマネジャー 調整については連絡会等を通して地域の居宅介護支援事業所の状況把握を行い、 相談者への適切な情報提供につなげます。

(4) 地域福祉保健のネットワーク構築

- ・中川、緑園、新橋地区の社会福祉協議会に毎月参加し、情報収集とともに情報発信 を行っていくことで幅広く地域を捉えていきます。
- ・貸し館利用団体の交流会・大掃除を継続して実施し、団体同士の横の繋がり、地域 活動の広がりがすすむよう企画・実施していきます。
- ・認知症キャラバンメイト連絡会実施、自治会単位での認知症サポーター連絡会支援、 エリア内の介護予防団体の連絡会企画等から地域支えあいのネットワーク構築をす すめます。

(5)区行政との協働

- ・3 地域支援チーム会議に参加し、より効果的に各エリアの福祉保健計画が推進されるよう情報共有していきます。
- ・認知症予防講座やボランティア育成講座等、地域住民の課題解決のための事業計画を区、ケアプラザで支えていけるよう適宜必要な情報共有、連携調整を行います。
- ・区主催事業についても適宜各事業で参加協力しながら区行政との協働をすすめ ます。

2 地域活動交流事業

(1)自主企画事業

- ・地域の実情を鑑み、具体的なニーズを定めたうえで事業を企画・立案していきます。
- ・継続、新規含め子ども・障害分野の事業を策定し、自主化への働きかけを行って いきます。
- ・地域福祉保健団体の立上げ支援と既存団体の拡充支援を行う事業を実施していきます。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

- ・広報・空き情報閲覧等から貸館利用率向上の取組みを継続していきます。
- ・上記の中で、夜間利用率向上の取組みをしていきます。
- ・各団体が気持ちよく利用していただくためのルール作りを適宜実施していきます。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

- ・ボランティア講座の開催をしていきます。
- ・ボランティア登録の継続とコーディネート記録を行っていきます。
- ・ボランティア登録者へ活動内容情報提供を適宜実施し活動促進につなげます。
- ・区社協ボランティアセンターとも連携しコーディネートをすすめます。
- ・ボランティアネットワーク構築と支援の為、各エリアのボランティア研修会等へ 参加します。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ・社会資源把握の為、地区データをまとめていきます。
- ・把握した社会資源と地域ニーズに即した情報提供を広報誌・ブログを通して行います。
- ・区・区社協から得た情報を整理しファイリングしていきます。
- ・貸館団体交流会を継続して開催します。
- ・職種間の情報交換を6職種・常勤会議で行っていきます。

3 生活支援体制整備事業

(1)事業実施体制

・所長・包括三職種・地域交流コーディネーターと課題・取組テーマ等を共有するため、6職種会議を開催します。孤立している高齢者の課題解決として、移送サービス・拠点づくり・生活支援サービス構築に向け、各職種と役割分担をしていきます。

(2)地域アセスメント (ニーズ・資源の把握・分析)

- ・総合相談および要支援認定者のニーズ分析を行なっていきます。
- ・住民アンケート・住民支え合いマップによって個別ニーズから地域ニーズを分析 します。収集した情報は資源マップ・リストに整理していきます。
- ・圏域地域ケア会議・運営協議会・地域講座等で分析結果をフィードバックします。

(3)連携・協議の場

- ・エリア内社会福祉法人の車両を活用した移送サービスのシステムを構築する協議体 を開催します。
- ・地域でサロンに場を提供してくれる住民がいるので、実現にむけて地域住民・支援者とともに個別地域ケア会議・協議体を開催します。
- ・協議体には企業・NPO等にも参画してもらえるようコーディネートしていきます。

(4)より広域の地域課題の解決に向けた取組

- ・移送サービスについては広域で仕組みづくりができるよう区・区社協へ情報提供 していきます。
- ・拠点づくり・生活支援サービスの立ち上げについては、担い手発掘とその後の支援 を区・区社協とともに行ない、担い手は広く区域で活躍できるよう取り組んでいき ます。

4 地域包括支援センター運営事業

(1)総合相談支援業務

①地域におけるネットワークの構築

- ・地域・事業者等から寄せられる情報をファイルにリスト化し、資源マップへ落とし こんでいきます。
- ・地域会合や関係機関へ訪問し、街の駅出張講座として把握した情報を整理し、地域 ヘフィードバックしていきます。分かりやすくするために講座は、寸劇を取り入れ ます。
- ・個別課題を認知症サポーターやボランティア、民生委員や地区社協メンバー等と ともに解決するシステムを構築するために、地域ケア会議を定期開催します。
- ・介護予防事業者・関係機関との連絡会について開催準備を行ない、情報共有と ネットワーク構築を図ります。

②実態把握

- ・各種統計資料等から圏域の情報収集をしていきます。
- ・要支援認定者や総合相談から圏域の情報を整理し、運営協議会や圏域レベル地域 ケア会議で地域へフィードバックします。
- ・小地域のアンケート調査を生活支援体制整備事業とともに行ない、地域と実態を 共有していきます。

③総合相談支援

- ・地域や事業者から寄せられる相談内容を把握し、チームアプローチによる支援計画 を立て、継続的なフォローを行ないます。
- ・相談者には介護保険サービスのみならず、介護予防事業や地域資源・関係機関や制度にもつないでいきます。
- ・総合相談の結果は一覧表で分析し、消費者被害・虐待・認知症支援等権利擁護や 介護予防のニーズを把握していき、街の駅出張講座や新たな事業から地域へ フィードバックしていきます。三職種・地域交流・生活支援コーディネーターと 所長の6職種で相談ニーズを共有します。

(2) 権利擁護業務

①成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

- ・成年後見制度支援のフローを作成し、親族や第三者後見の利用がスムーズに行える ようにします。
- ・任意後見・親族申し立て等成年後見制度普及啓発事業を行ない相談につなげて いきます。
- ・警察・消費者総合センターと情報共有し、寸劇等で分かりやすく地域へフィード バックし、被害防止啓発に努めていきます。

②高齢者虐待への対応

- ・総合相談から虐待事例の把握を行います。
- ・区と方向性共有・役割分担・支援計画作成を行ないます。
- ・介護者支援や分離後の家族の継続的フォローを訪問など通じて行ないます。訪問時 は区のマニュアルを厳守します。

③認知症

- ・認知症サポーター養成講座および認知症理解の公開講座を開催します。
- ・認知症の人と家族が安心して暮らせる地域ネットワークのため、認知症サポーター のステップアップ研修やサポーターの活動支援を行ないます。またサポーターとは、 認知症の方の早期発見・対応の体制を協力して作っていきます。
- 介護者支援として介護者のつどいを定期開催します。
- ・サポーター養成講座に向けてキャラバン・メイト支援のためエリアキャラバン メイト連絡会を行ないます。エリア内徘徊高齢者捜索ネットワーク構築に向けて 個別地域会議を通じて地域へ働きかけていきます。

(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①地域住民、関係機関等との連携推進支援

- ・地域インフォーマルサービスを資源マップ・リスト・ファイルで情報を整理し、 ケアマネジャーへ提供していきます。
- ・介護保険制度・サービスを周知するため、地域で出張講座を行ないます。
- ・介護事業者・医療関係者・民生委員の情報共有のためのネットワーク連絡会開催 準備を行ないます。
- ・見守りネットワーク構築のため、新たなインフォーマル開発および地域住民の活動 に参加していきます。

②医療・介護の連携推進支援

- ・介護事業者・医療関係者の情報交換会を開催します。
- ・エリア内医療機関の個別訪問を順次行います。
- ・在宅医療連携拠点と連携し、市民向け講演会・多職種連携会議等を開催・参加していきます。

③ケアマネジャー支援

- ・個別ケースの相談をケアマネジャーから受け、カンファレンス等を開催し、多職種 で検討・支援していきます。
- ・担当者会議参加、事例検討会開催、個別地域ケア会議へのケアマネジャー事例提供 から、個別支援と地域支援を一体的に支える体制を作っていきます。
- ・新人ケアマネジャー研修を行ないます。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ・個別地域ケア会議を概ね2ヶ月に1回、圏域地域ケア会議を半期に1度開催します。 取り上げる事例は総合相談や予防プランから抽出したニーズを元に検討します。 また引き続き「孤立している高齢者の支援」について取り組みます。
- ・会議において、地域・専門職等と課題解決に向けて役割分担を明確にし、テーマによっては協議体と連携し、地域づくり・資源開発へつなげます。解決に向けた議論が深まるよう福祉・医療・警察・司法・一般企業・NPO など幅広い参加を求めていきます。

(5)介護予防ケアマネジメント(指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援

事業)

介護予防ケアマネジメント(指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業)

- ・事業対象者・要支援者の主体性と意欲を引き出せるような目標志向型のマネジ メント、プランに地域特性を活かせるインフォーマルサービスを組み込めるよう、 包括エリア内で介護予防支援業務の研修会・連絡会を実施します。
- ・委託ケアマネと連携し、地域資源を把握、活用できるように情報整理を行って いきます。

(6)一般介護予防事業

一般介護予防事業

- ・立ち上がった元気づくりステーションや介護予防の通いの場に、継続した介護予防 事業を実施していきます (地域内で継続した取り組み拡大)。
- ・介護予防ボランティアの育成を行い、自主活動の活性化を目指します。
- ・他事業と連携し、継続した介護予防の活動の場が広がるように支援するとともに、他事業に活かせるよう、地域高齢者の実態把握を行っていきます。
- ・介護予防に関する情報提供と活動への参加促進を呼びかけるとともに、介護予防の 担い手支援として、包括エリア内で連絡会・交流会を開催します。

7	の他				

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との相違部分

施設の適正な管理について

ア 施設の維持管理について

- ・業者委託による定期清掃・設備点検・夜間警備とともに、スタッフによる日常の 清掃、瑕疵チェックを実施し、経年による劣化など見つかった場合は適宜補修 する等していきます。
- ・引き続き館内・事務所・倉庫について整理整頓を行い、物品の落下事故や物の 紛失が起きないよう環境整備をします。
- ・玄関外では毎月障がい者が育てた季節の花のプランターと壁面緑化としての 緑を管理し、引き続き利用される方に「気持ちいいね」と言っていただける空間 作りに努めます。デイサービス利用者・ボランティアによる野菜作りも含め、 四季の動きのある緑の環境を維持します。
- ・定期的な雑草取り、年1回業者による樹木の消毒を実施します。

イ 効率的な運営への取組について

- ・合築のコミュニティハウスとも協力し、LED 電灯の優先的な点灯や、不要な電気のこまめな消灯等引き続き節電に努めます。
- ・印刷時の裏紙利用、両面印刷、法人でのサーバー共有による印刷物の無駄を省いて いきます。
- ・経理や給与・総務事務の一部を本部に委託することで法人全体での業務効率化を 引き続き図ります。

ウ 苦情受付体制について

- ・苦情受付窓口や解決責任者、苦情解決第三者委員を施設内に掲示し周知を図ります。
- ・第三者委員への苦情解決に関する報告会を法人と連携しすすめます。
- ・利用者に対しては重要事項説明書に記載し、了解が得られるよう説明を行います。 またスタッフは日ごろから利用者とのコミュニケーションを怠らず、信頼関係を 築いていくことで意見収集がしやすくなると考え実践していきます。
- ・苦情発生時はまず利用者の話をよく聞き、報告書を作成するとともにスタッフ間で 情報共有し、業務改善のための機会と捉え、真摯に向き合い迅速な対応を心掛け ます。

エ 緊急時(防犯・防災・その他)の体制及び対応について

- ・当法人リスクマネジメント関連規程及び横浜市の要綱に則り対応します。
- ・ケアプラザのモットーである「あいさつ=相手を認めること」がしいては犯罪を 起こさせない施設づくりの基本であると考え、引き続き実践していきます。
- ・屋外に防犯カメラ計4台を設置し、夜間などのセキュリティ強化を図ります。
- ・事務室に緊急時の報告・指示系統図、事故対応連絡先を貼りだし、事故時に備え ます。
- 年2回の防災訓練を実施し、災害時対応についての意識強化を図ります。
- ・館内には AED も設置しているため、実際の使用訓練を実施していきます。

オ 事故防止への取組について

- ・事故対応及び予防規程に則り、事故事例、ひやりはっと事例を報告書として作成し 情報の共有・改善策の検討をその都度実施し、再発防止に努めます。
- ・事故予防・事故対応・安全運転については研修を実施し事故防止の徹底を図ります。
- ・設備総合巡視点検業者、スタッフで危険個所の点検を行い、適宜改善を行います。

カ 個人情報保護の体制及び取組について

- ・当法人の就業規則・個人情報保護規程に則り対応します。
- ・事務所の机上整理を励行し、来館者から個人情報が見えない保管方法を心掛けます。
- ・個人情報・プライバシー保護について年1回研修を実施し意識付けを行います。
- ・研修として個人情報漏えい防止チェックシートを実施します。
- ・個人ファイルを入れる書棚の施錠チェックを毎日実施し、複数の目で確認する 体制を引き続き行います。
- ・館内には法人の個人情報取り扱い方針を掲示し継続して周知を図ります。
- ・事業所内のパソコンは全てパスワード管理し、部外者がアクセスできないように 継続して管理していきます。
- ・入職時・退職時には個人情報保護についての誓約書を取り交わしていきます。

キ 情報公開への取組について

- ・法人ホームページで法人内全事業所の概要から活動状況を掲載していきます。 当ケアプラザとしても広報誌掲載のほか自主事業のお知らせ、事業報告等を ブログで掲載しています。ホームページの利用によって広報誌が回覧されない 地域住民にも情報公開できるよう心がけます。
- ・自主事業などの情報は引き続き地域が運営しているホームページにリンクを貼って もらうなどより広く住民に公開できるよう連携していきます。
- ・ケアプラザで年4回広報誌を発行し、関係機関や地域住民に今後の事業予定・ 事業報告や地域の情報を掲載し情報発信していきます。
- ・交流ロビーには理事会資料を閲覧可能にしており、法人全体の事業計画・事業報告・ 会計報告等を開示します。
- ・介護保険事業(居宅介護支援)については介護サービス情報の公表制度に則り 運営状況等をかながわ福祉サービス振興会のホームページに掲載します。

ク 人権啓発への取組について

- ・高齢者・障害者・児童などの虐待防止に関する掲示物・配架物は積極的に住民の目 に届くよう配慮します。またスタッフ内への回覧もすすめていきます。
- ・新たに法制化された障害者差別禁止法についてはスタッフ個別に概要を把握できる ようにし、心も含めたバリアフリーのケアプラザへと歩んでいけるよう努めます。

ケ 環境等への配慮及び取組について

- ・紙類、段ボール、燃えないゴミや缶等分別を徹底していきます。
- ・コピー用紙や個人情報のない FAX 受信紙の裏紙利用をすすめるとともに社内 メールでの情報資料共有、法人共有サーバー利用により無駄な印刷を減らし 効率化を継続的にすすめていきます。
- ・毎日点灯する交流ロビーや事務室は LED 電灯に替えています。ほかこまめな消灯、エアコンの ON/OFF をスタッフに意識させ節電を図っていきます。
- ・適宜電動自転車及び公共交通機関を利用することよりガソリン等省エネルギー・ 排ガス削減に努めていきます。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

≪職員体制≫

・保健師 (常勤1)、主任ケアマネージャー (常勤2)、 社会福祉士 (常勤2)、予防プラン担当介護支援専門員 (非常勤3)

≪目標≫

・事業対象者・要支援者の主体性と意欲を引き出せるような目標志向型のマネジメント、プランに地域特性を活かせる様にインフォーマルサービスを組み込んだ支援を 目指します。

≪実費負担(徴収する場合は項目ごとに記載)≫

●なし

≪その他(特徴的な取組、PR等)≫

・ケアプラザ内の他事業や他機関と連携し、要介護リスクのある方の発掘とその方の 支援をしていきます。

【単位:人】

≪利用者目標≫

4 月	5 月	6 月	7月	8月	9月
280	280	280	280	280	280
10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
280	280	280	280	280	280

● 居宅介護支援事業

≪職員体制≫

介護支援専門員 常勤専従 1名

常勤兼務 1名 非常勤専従 1名

≪目標≫

- ・"個別支援"をテーマに掲げ、研修を含めたスキルアップをしていきます。
- ・サービス利用状況と効果を適切に把握していきます。
- ・地域包括ケア推進に向け、個別支援から見えた地域課題をケアプラザにフィード バックしていきます。
- ≪実費負担(徴収する場合は項目ごとに記載)≫
 - ●なし
- ≪その他(特徴的な取組、PR等)≫
 - ・4 事業が連携しやすいケアプラザの特徴を活かし、利用者の状況と地域のフォーマル・インフォーマルサービスとが有機的に取り込めるよう支援をしていきます。

【単位:人】

≪利用者目標≫

4 月	5 月	6 月	7 月	8月	9月
5 5	5 7	6 0	6 2	6 4	6 6
10 月	11 月	12 月	1月	2月	3 月
6 8	7 0	7 2	7 4	7 6	7 8

● 通所介護

≪提供するサービス内容≫

●送迎・健康チェック

●入浴・食事

●レクリエーション・体操 等

≪実費負担(徴収する項目ごとに記載)≫

● 1割負担分(1日あたり)

 (要介護1)
 704 円

 (要介護2)
 831 円

 (要介護3)
 963 円

 (要介護4)
 1095 円

 (要介護5)
 1227 円

●サービス提供体制強化加算 7 円

●食費負担 750 円

●遇改善加算 1割負担分+加算額×4%

※ その他、実費相当を徴収するものについては、各施設で項目を増やして記載をしてください。

≪事業実施日数≫ 週 6日

≪提供時間≫ 9:30 ~ 16:35 (半角で入力 例 9:00~15::00)

≪職員体制≫

生活相談員 3名(1日1名常駐)

介護職 13名(1日3名以上常駐)

看護職 3名(1日1名常駐)

送迎ドライバー 4名(1日1名以上勤務)

≪目標≫

- ・個別支援をテーマに、一人ひとりによりそう支援を心掛け、実践します。
- ・スタッフー人ひとりがコンプライアンスを意識した支援とします。

≪その他(特徴的な取組、PR等)≫

- ・ただ"お世話をする"関係性でなく、一人ひとりが社会と結び付いていることが利用者の方にも意識していただけるようなサービスを考えていきます。
- ・ドーム状の高い天井を持ち、明るく柱の少ないスペースでゆったりと過ごしていた だけます。

【単位:人】

≪利用者目標(延べ人数)≫

4 月	5 月	6 月	7月	8月	9月
380	4 1 0	4 1 6	4 3 6	4 1 0	3 9 5
10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
4 1 6	4 1 6	3 6 4	3 4 5	3 4 5	4 1 0

● 認知症対応型通所介護事業

≪提供するサービス内容≫

●送迎・健康チェック

●入浴・食事

●レクリエーション・体操 等

≪実費負担(徴収する項目ごとに記載)≫

● 1割負担分

(要介護 1)
(要介護 2)
(要介護 3)
(要介護 4)
(要介護 5)
●食費負担
865 円
1050 円
1143 円
1236 円
●食費負担

●遇改善加算 1割負担分+加算額×6.8%

※ その他、実費相当を徴収するものについては、各施設で項目を増やして記載をしてください。

≪事業実施日数≫ 週 6日

≪提供時間≫ 10:00 ~ 16:05 (半角で入力 例 9:00~15::00)

≪職員体制≫

生活相談員 2名(1日1名常駐)
 介護職 6名(1日1名以上常駐)
 看護職 3名(1日1名常駐)
 送迎ドライバー 4名(1日1名以上勤務)

≪目標≫

- ・個別支援をテーマに、一人ひとりによりそう支援を心掛け、実践します。
- ・要介護状態であり認知症である利用者が可能な限り、自宅でその有する能力に 応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助していきます。
- ≪その他(特徴的な取組、PR等)≫

ご利用者の生活歴を把握して、趣味や手作業等、ご利用者 1 人 1 人にあった、 出来る事に合わせた個別対応をしています。カウンターを席でコーヒー等飲んで、 くつろげる空間があります。

【単位:人】

≪利用者目標(延べ人数)≫

4 月	5 月	6 月	7月	8月	9月
5 0	5 4	5 2	5 2	5 4	5 2
10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
5 2	5 2	4 8	4 8	4 8	5 4

● 介護予防通所介護・第1号通所事業

≪提供するサービス内容≫

●送迎・健康チェック

●入浴・食事

●アクティビティ 等

≪実費負担(徴収する項目ごとに記載)≫

● 1割負担分(1月あたり)

(要支援1) 1766 円

(要支援2) 3621円(週2回利用契約の場合)

●食費負担 750 円 ●生活機能向上グループ活動加算 108 円

●サービス提供体制強化加算 要支援1 26 円

要支援 2 52 円

●介護職員処遇改善加算 1割負担分+加算額×4%

※その他、実費相当を徴収するものについては、各施設で項目を増やして記載をしてください。

≪事業実施日数≫ 週 6日

≪提供時間≫ 9:30 ~ 16:35 (半角で入力 例 9:00~15::00)

≪職員体制≫

生活相談員 3名(1日1名常駐)

介護職 13名(1日3名以上常駐)

看護職 3名(1日1名常駐)

送迎ドライバー 4名(1日1名以上勤務)

≪目標≫

- ・個別支援をテーマに、一人ひとりによりそう支援を心掛け、実践します。
- ・本人のアセスメント力を高め、要介護状態になるのを少しでも遅らせることが できるよう支援します。

≪その他(特徴的な取組、PR等)≫

- ・ただ"お世話をする"関係性でなく、一人ひとりが社会と結び付いていることが利用者の方にも意識していただけるようなサービスを考えていきます。
- ・ドーム状の高い天井を持ち、明るく柱の少ないスペースでゆったりと過ごしていた だけます。
- ・今利用者の持つ意欲や力を尊重し、自宅での暮らしに結びつくグループ活動を 考えていきます。

≪利用者目標(契約者数)≫

/ I.1.		#J D 3A / //				
×	単位は省略	してください	١,			【単位:人】
	4 月	5月	6月	7月	8月	9月
	9 5	1 0 3	1 0 4	1 1 0	1 0 3	9 9
	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月
	1 0 4	1 0 4	9 2	8 7	8 7	1 0 3

収入の部 (税込、単位:円)

科目	当初予算額	補正額	予算現額	決算額	差引	説明
) [a	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	(C-D)	Dr\2
指定管理料	17,676,594	0	17,676,594		17,676,594	横浜市より
利用料金収入	2,000		2,000		2,000	
自主事業(指定管理料充当の自主事業)収入			0			
自主事業収入	0	0	0	0	0	
雑入	90,000	0	90,000	0	90,000	
印刷代	90,000		90,000		90,000	
自動販売機手数料	0	0	0	0	0	
駐車場利用料収入	0	0	0	0	0	
その他(施設使用料相当額)	0		0		0	第3期の指定管理施設のみ
その他 (法人負担分)	0	0	0	0	0	第3期の指定管理施設のみ
収入合計	17,768,594	0	17,768,594	0	17,768,594	

支出の部						
科目	当初予算額	補正額	予算現額	決算額	差引	説明
人件費	(A)	(B) 0	(C=A+B)	(D)	(C-D)	
本俸	10,520,000 8,235,700		10,520,000 8,235,700		NO. 00.000.000.000.000.000.000.000.000.00	
社会保険料	700,000		700,000		ļ	
手当計	1,257,300		1,257,300	0		
健康診断費	40,000		40,000	0		
勤労者福祉共済掛金	48,000		48,000	0	48,000	ハマふれんど等
退職給付引当金繰入額	239,000		239,000	0	239,000	市社協共済
その他			0	0		
事務費	1,229,143	0		0	00000000000000000000000000000000000000	
旅費	11,000		11,000	0		
消耗品費会議賄い費	130,000 10,000		130,000 10,000	0		
印刷製本費	200,000		200,000	0		
通信費	200,000		200,000	0		
使用料及び賃借料	0	0		0		
横浜市への支払分	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
備品購入費	0		0	0	0	
図書購入費	5,000		5,000	0		
施設賠償責任保険	18,000		18,000	0		
職員等研修費	41,000		41,000	0		
振込手数料 リース料	16,000 350,000		16,000 350,000	0		車両リース等
手数料	350,000		350,000	0		
地域協力費	72,000		72,000	0		
その他	176,143		176,143	0		
事業費	853,429	0	853,429	0		
運営協議会経費	42,000	502)500003000000000000000000000000000000	42,000	0	42,000	
自主事業 (指定管理料充当の自主事業) 費	811,429		811,429	0	811,429	
自主事業費	0	0	0	0	0	
管理費	4,324,422	0	4,324,422	0	4,324,422	
建築物・建築設備点検	484,364		484,364	0	484,364	
光熱水費	1,398,000	0	1,398,000	0	1,398,000	
電気料金ガス料金	592,000		592,000		592,000	
水道料金	16,000 790,000		16,000 790,000		16,000 790,000	
清掃費	566,000		566,000	0	566,000	
修繕費	474,000	o	474,000	0	474,000	
機械警備費	86,000		86,000	0	86,000	
設備保全費	627,500	0	627,500	0	627,500	
空調衛生設備保守	145,000		145,000	0	145,000	
消防設備保守	24,000		24,000	0	24,000	
電気設備保守	50,000		50,000	0	50,000	
害虫駆除清掃保守	3,500		3,500	0	3,500	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	405,000		405,000	0	405,000	
共益費 その他	0		0	0	000.550	
公租公課	688,558		688,558	0	688,558	
事業所税	841,600	0	841,600	0	841,600	
	044.000		0	_	0	
消費税	841,600		841,600	0		
印紙税 その他()			0		0	
	0	2	0		0	
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載) 本部分	0	0	0	0	0	
当該施設分	0	0	0	0	0	
ニーズ対応費	Ü	Ü	0	Ü	0	
支出合計	17,768,594	0	17,768,594	0	produces and a second control of the second	
差引	0	0	0	0		

42	入の部	···					(税込、単位:円)
	科目	当初予算額	補正額	予算現額	決算額	差引	説明
\vdash	指定管理料(包括)	(A) 34,117,184	(B)	(C=A+B) 34,117,184	(D)	(C-D) 34,117,184	 横浜市より
	指定管理料(介護予防)	151,000		151,000			横浜市より・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	指定管理料(生活支援)	5,789,000		5,789,000		5,789,000	横浜市より
L	利用料金収入			0		0	
H	自主事業(指定管理料充当の自主事業)収入	0	•	0		0	
Н	自主事業収入 雑入	0	0	0		0	
Н	印刷代	<u> </u>		0	AND THE RESIDENCE OF THE PROPERTY OF	0	
Н	自動販売機手数料	0	0	0	0	0	
	駐車場利用料収入	0	0	0	0		
Н	その他()			0		0	
187	その他 () 入合計	40,057,184	0	0 40,057,184		0 40,057,184	
-	へ口a 出の部	40,037,104	U	40,007,104	v	40,037,104	
Ë	科目	当初予算額	補正額	予算現額	決算額	差引	説明
L	1712	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	(C-D)	رحمته
_	件費	36,500,000	0	36,500,000	0		
-	本 俸 社会保険料	25,324,100 3,000,000		25,324,100 3,000,000		25,324,100 3,000,000	
	手当計	6,914,900		6,914,900		6,914,900	
-	健康診断費	40,000		40,000		40,000	
\vdash	動労者福祉共済掛金	24,000		24,000			ハマふれんど
\vdash	退職給付引当金繰入額	1,197,000		1,197,000		1,197,000	
-	その他	edekoleksia teru tautum let turi	yanyyan saman samas	0		0	
	務 費 旅費	1,156,115 40,000	0	1,156,115 40,000	0	1,156,115 40,000	
	消耗品費	150,000		150,000		150,000	
-	会議賄い費	100,000		0		130,000	
-	印刷製本費	16,000		16,000		16,000	
\rightarrow	通信費	300,000	NOTES - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	300,000		300,000	
	使用料及び賃借料	0	0	0	47.00 / 340/2 / 2000 A 200 A 2	Extension than our	
201	横浜市への支払分			0	PROSESSOR OF STREET AND ADDRESS OF THE	0	
	備品購入費	0		0	200000000000000000000000000000000000000	0	
_	図書購入費	25,000		25,000		25,000	
-	施設賠償責任保険	21,000		21,000		21,000	
\rightarrow	職員等研修費	36,000		36,000		36,000	
-	振込手数料	16,000		16,000		16,000	
-	リース料	330,000		330,000		330,000	
-	手数料 地域協力費	3,000		3,000		3,000	
-	その他	219,115		219,115		219,115	
F	業費	1,303,943	0	1,303,943	0		
-	協力医	630,000		630,000	0		
\rightarrow	介護予防事業	151,000		151,000			
-	生活支援体制整備事業費 自主事業(指定管理料充当の自主事業)費	309,000 213,943		309,000 213,943		309,000 213,943	
	日主事業(指定管理科元ヨの日主事業)質	213,943	0	213,943		213,543	
-	里西	1,097,126	0	1,097,126	DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF	1,097,126	
	建築物・建築設備点検	128,726		128,726	0	128,726	指定額
	光熱水費	371,000	0	371,000			
	電気料金	157,000		157,000		157,000	•
菱	ガス料金水道料金	4,000 210,000		4,000 210,000		4,000 210,000	4
- SEE	清掃費	150,000		150,000			
-	修繕費	126,000		126,000			•
	機械警備費	23,000		23,000	0	23,000	
Ц	設備保全費	170,500	0	170,500			
\sqcup	空調衛生設備保守	38,000		38,000	0		
H	消防設備保守	6,500		6,500			
H	電気設備保守 害虫駆除清掃保守	13,000		13,000			
H	駐車場設備保全費	0,000		1,000			
H	その他保全費	112,000		112,000			
	共益費	0		0	0	0	
1	その他	127,900		127,900	0		
190000	且公課	0	0	POTAL SAN DESCRIPTION OF THE PROPERTY OF THE P	elementary of the property of the	\$2000000000000000000000000000000000000	
1	事業所税	*************		0		0	
_	消費税			0		0	
_	印紙税			0		0	
	その他 () 務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0		0	
	務経費 (計算根拠を説明欄に記載) 本部分	0	0			The state of the s	
-	当該施設分	0	0				
	ーズ対応費			0		0	8
	出合計	40,057,184		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			4
	差引	0	0	0	0	0	

平成28年度 自主事業収支計画書

	①募集対象		自	主 事 業	予算	額	
事業名	②募集人数	総経費	収	入		支出	
	③一人当たり参加費	秘胜其	指定管理料	参加費	講師謝金	材料費	その他
	地域住民						
出前講座&出張相談会	会場に応じる						
	なし						
	地域住民						
認知症サポーター養成講座	会場に応じる						
	なし						
	地域住民						
命の授業	50名	30000	30000		30000		
	なし						
	地域住民						
介護者のつどい	15名	15000	15000				15000
	なし						
	メイト登録者						
キャラバン・メイト連絡会	20名						
	なし						
	登録者						
中川認知症サポート連絡会	30名	35000		35000	35000		
	35000						
	関係者∙機関	14000					
協議体	20名程度		14000		10000		4000
	なし						
	関係者∙機関						
地域ケア会議	20名程度	22000	22000		10000		12000
	なし						
	地域ケアマネ						
ケアマネサロン	40名程度	70000	70000		30000		40000
	なし						
	地域住民						
地域×ビジネス=社会貢献	20名	50000	50000		50000		
	なし						
社会調査	地域住民•企業						
	20名程度						
	なし						
	地域						
ありがとうまつり		72000	72000			50000	22000
	なし						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成28年度 自主事業収支計画書

	①募集対象			 主 事	 業 予 算	 額	
事業名	②募集人数	40 407 H	収	入		支出	
	③一人当たり参加費	総経費	指定管理料	参加費	講師謝金	材料費	その他
	地域		71/2 1 . 1 . 1	2 /45/2	H11 La. 1941 777	141120)
 【の架け橋 なないろふうせん	10~20名	57000	44600	1240	15000	23000	19000
	500						,,,,,
	地域						
そばうち体験講座	10~20名	37000	22000	1500	0 5000	10000	22000
	1500					1000	
	地域						
広報誌	なし	25000	25000			25000	
	なし						
	地域						
福祉のパン屋さん	適宜	0					
	なし						
	地域						
福祉の図書コーナー	適宜	4500	4500			4500	
	なし						
	親子						
あそびの広場	60組	70000	70000				70000
	なし						
	貸館登録団体	19500					
団体交流会	40人		19500				19500
	なし						
	貸館登録団体		8500				
団体大掃除	60人	8500					8500
	なし						
	地域						
カメラ講座	30人	11200	11200		5000	1200	5000
	なし						
	地域						
団体文化祭		12000	12000				12000
	なし						
	地域						
男性料理教室		24500	11000	1350	0	22500	2000
	1500						

事業ごとに別紙に記載してください。

横浜市新橋地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
出前講座&出張 相談会	目的:総合相談で把握した課題解決を、地域支援として情報提供する内容:地域サロン等へ出向き、最新情報を提供する。例) 詐欺被害防止・改正介護保険法のポイント・成年後見制度の利用・栄養、口腔、熱中症など健康の情報提供など	月2回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症サポー ター養成講座	目的:キャラバンメイトと協力して認知症理解の普及啓発を行なう 内容:地域サロン・小学校・エリア内企業等で講座を開催する。すでにサポーター養成講座を修了しているサポーターに働きかけ、ステップアップ講座を行なう。	3ヶ月に1回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数	
命の授業	目的:地域住民が「命」を考え、一人ひとりが「価値ある人」であることを再確認し、支え合いの地域づくりへの理解・協力を普及啓発する。 内容:お総合相談で把握した認知症・精神疾患・虐待者の姿等地域課題を捉え、情報提供し、意見交換する講座の開催	1月〜3月の間 1回	

目的:虐待予防の支援および介護者の孤立防止等 内容:介護者同士のピアサポートおよび介護情報の提供。 必要に応じて専門職から助言をもらう。公開講座を行な い、つどいの存在を知らせていく。 介護者のつどい	事業名	目的・内容	実施時期・回数
	介護者のつどい	内容:介護者同士のピアサポートおよび介護情報の提供。 必要に応じて専門職から助言をもらう。公開講座を行な	月1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
キャラバン・メ イト連絡会	目的:新橋エリアのメイト同士の情報交換と研修を提供内容:認知症サポーター養成講座開催打合せ	2ヶ月に1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
中川認知症サポート連絡会	目的:中川連合町内会経営委員会で立ち上げた組織の後方支援。認知症サポーター養成講座を修了した地域の方のフォローアップ。認知症の方のサポートができる人を地域に増やす内容:包括・外部講師より認知症理解の普及開発講座を提供。グループホーム等で実践研修を行なう。	3ヶ月に1回程度

事業名	目的・内容	実施時期・回数
協議体	目的:移送サービス・地域拠点の立ち上げ 生活支援サービスのニーズを満たす。 内容: 移送サービス 社会福祉法人等の所有車両を活用し、地域 のサロン等へ送迎を行なう。 地域拠点 自宅を開放サロンを支援。担い手発掘と活動支 援を行なう。	半期 1回

事業名	目的・内容	実施時期・回	数
地域ケア会議	目的:ケース検討を通して、地域の課題を洗い出し、改善策に繋げる。 内容:孤立している高齢者の支援を様々な角度から取り上げ、具体的な資源創出につながるものは、協議体へつなげる。	年間 6回	

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネサロン	目的:ケアマネジャーとの情報交換を通してネットワーク づくり	年間 7回
	内容:ケアマネジャー向けの勉強会など	

事業名	目的・内容	実施時期・回数
地域×ビジネス=社会貢献	目的:担い手の発掘 おもに総合事業サービスBの担い手内容:地域の福祉課題をビジネスの手法で解決していく講座を2回を開催。第一回は総論、第二回は実践編。その後、実際にサービスB(生活支援サービス等)を立ち上げる意志のある参加者をグループ化し、後方支援する。NPO法人だんだんの樹と共催事業	年間 1回

事業名	目的・内容	実施時期	・回数
社会調査	目的:地域ニーズの明確化し、資源開発の必要性を住民にフィードバックする。 内容:小地域ごとにアンケート調査を住民や企業と共に行なう。結果を調査した地域に返し、課題を共有し、解決に向けた共通ビジョンを創る。	年間 1回	

事業名	目的・内容	2 4//-	回数
	目的:地域の方に感謝の気持ちを伝える場。ケアプラザを	12月 · 1回	
	周知する場。		
	内容:イベント、模擬店など		

事業名	目的・内容	実施	5時期・回数
広報誌	目的:ケアプラザから情報発信 内容:ケアプラザから健康・福祉・イベントなどの情報を 地域へ発信する。 今回から、年4回発行の広報誌以外にA 4サイズの情報誌も不定期発行して行く。	年間	4回~

事業名	目的・内容	実施時期・回数
	目的:①カメラを通して、地域の方で自宅に閉じこもりが ちな人に外出の機会をつくる。 ②これから、カメラを知	年間 2回

識を深め、趣味活動のひとつにしてもらう。 ③カメラを通して、地域の方と顔見知りになったり、仲間作りの場にしてほしい。

してほしい。 内容:カメラの使い方、構図の取り方、露出を学ぶ。地域 に出かけ実践する。

事業名	目的・内容	実施時期・回数
	目的:多世代交流	年間 2回
なないろふうせ	内容:多世代で交流できるイベントを企画	
λ		

事業名	目的・内容	実施時期・回数
そば打ち体験講	目的:男性をターゲットにした参加型企画。	年間 1回
座	内容:そば打ち体験	

事業名	目的・内容	実施時期・回数
男性クッキング	目的:男性をターゲットに、自炊ができるようになる。	年間 1回
	内容: クッキング講座	

事業名	目的・内容	実施時期・回数
	泉区内の障害者支援事業所と協力し、障害への理解と地域 住民との交流、販売を促進するため、パンや自主製品をケ アプラザ内で販売。 協力: ぴぐれっと・わいわいクラブ・共働舎	月7回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
	来館者が気軽に手に取れる福祉関連の本の開架及び貸出。 いきいき(高齢)、のびのび(障がい)、すくすく(子育て)の 各分野に分けて実施。	通年

事業名	目的・内容	実施時期・回数
	タロ的ナールフザールプール英族目を記案1 関サータ	
	多目的ホールにボールプール等遊具を設置し、開放。多 目的ホールに室内公園の機能を持たせることで、親同士の	
あそびの広場	交流の場・情報交換の場・悩みの共有の場として利用して	日1同

	いただく。 平日多忙になりがちな父親も参加しやすくするため、日 曜日に実施。	기 1년 기

事業名	目的・内容	実施時期・回数
団体交流会	・貸室の利用ルールの再度確認、注意事項の伝達。 ・新橋地域ケアプラザを利用している団体同士の交流機 会。 ・地域における福祉保健活動従事者が増えるように働きか け。	年間 1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
団体大掃除	貸室団体とケアプラザメンバーで1年間の施設の垢落としを 行いながら、親交を深める。	年間 1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
団体文化祭	・貸室団体の活動の成果を発表する場 ・地域の施設やサロン運営者を対象にボランティアとして 誘致できるコーディネートの場 ・団体活動へ参加希望者の見学の場	年間 1回